



平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月10日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員社長室長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6358-2256

四半期報告書提出予定日 平成30年7月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	2,502	5.8	132	48.9	124	51.7	112	51.3
30年2月期第1四半期	2,655	3.2	258	289.3	256	258.7	230	249.5

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 97百万円 (55.9%) 30年2月期第1四半期 220百万円 (167.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	48.24	47.56
30年2月期第1四半期	99.23	97.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	9,394	5,490	58.1
30年2月期	9,093	5,428	59.4

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 5,462百万円 30年2月期 5,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		15.00	15.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	1.2	40		30		40		17.19
通期	10,000	1.1	100	11.0	100	26.1	240	80.5	103.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	2,767,064 株	30年2月期	2,767,064 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	440,726 株	30年2月期	440,686 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	2,326,351 株	30年2月期1Q	2,323,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に底堅さが見られ、雇用・所得環境改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移する一方、欧米、アジアなど海外経済の不確実性や地政学リスクが残るなど、景気の先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、都市部のインバウンド需要や、資産効果による高額品需要が好調に推移するなど、一部に消費回復の兆しがあるものの、衣料品消費全般では、消費者の節約意識は依然として高く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「NL2020」に掲げる「ブランド力を磨く」と「ショッピングビジネスを伸ばす」を重点目標に、卸売事業、小売事業を両輪とする積極的な営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、衣料品の買い控え傾向は強く、加えて販売価格帯の低下傾向もあり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は25億2百万円（前年同期比5.8%減）となり、損益面におきましては、営業利益は1億32百万円（前年同期比48.9%減）、経常利益は1億24百万円（前年同期比51.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億12百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

ブランド毎の新商品開発の強化、採算性に軸足を置いた有力お得意先との取引拡充に努め、販売先、消費者へブランド力をアピールする積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不採算取引の整理に伴う販売高の減少から、当事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は17億50百万円（前年同期比11.2%減）となり、営業利益は1億25百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

<小売事業>

婦人服・服飾雑貨小売ショップ「ベルミラン」、セレクトショップ「スクラップブック」、「ラグライア」、直輸入レザーコレクションの「m0851」それぞれのブランド毎に、商品品揃え、販売促進策の強化に努め、新規出店店舗並びに既存店舗の業績確保に取り組んでまいりました。

当事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7億47百万円（前年同期比10.1%増）となりましたものの、新規店舗のイニシャルコスト負担が先行し、営業利益は14百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

直営店舗数につきましては、当第1四半期連結累計期間中に、子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店2店を出店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で54店となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億円増加し、94億94百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1億62百万円、商品及び製品の増加1億62百万円があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億38百万円増加し、39億3百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少5億80百万円、支払手形及び買掛金の減少2億18百万円があった反面、長期借入金の増加5億60百万円、その他流動負債の増加3億11百万円があったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、54億90百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が77百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,998	931,323
受取手形及び売掛金	1,027,788	1,190,682
商品及び製品	1,674,166	1,836,862
仕掛品	231,882	132,897
原材料及び貯蔵品	23,182	24,418
その他	150,259	136,920
貸倒引当金	△2,236	△2,501
流動資産合計	3,957,041	4,250,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	960,306	958,932
機械装置及び運搬具（純額）	21,027	26,845
土地	3,180,332	3,180,332
その他（純額）	63,733	85,121
有形固定資産合計	4,225,399	4,251,232
無形固定資産		
その他	21,811	25,616
無形固定資産合計	21,811	25,616
投資その他の資産		
投資有価証券	259,479	246,436
差入保証金	583,795	587,947
その他	82,579	38,206
貸倒引当金	△36,587	△5,778
投資その他の資産合計	889,267	866,812
固定資産合計	5,136,477	5,143,662
資産合計	9,093,519	9,394,266

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,274	246,240
電子記録債務	238,599	392,969
短期借入金	580,000	—
1年内返済予定の長期借入金	467,888	648,367
未払金	452,995	431,198
未払費用	31,513	31,407
未払法人税等	46,490	24,082
賞与引当金	—	43,785
返品調整引当金	47,000	63,900
ポイント引当金	40,694	41,799
資産除去債務	1,061	1,061
その他	96,293	407,339
流動負債合計	2,466,811	2,332,150
固定負債		
長期借入金	950,650	1,330,700
退職給付に係る負債	144,204	133,166
資産除去債務	60,921	62,574
その他	42,568	44,745
固定負債合計	1,198,344	1,571,187
負債合計	3,665,155	3,903,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	1,315,637	1,315,637
利益剰余金	139,868	217,200
自己株式	△536,707	△536,742
株主資本合計	5,272,820	5,350,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,502	96,145
繰延ヘッジ損益	△40	—
退職給付に係る調整累計額	16,777	16,362
その他の包括利益累計額合計	127,239	112,508
新株予約権	28,303	28,303
純資産合計	5,428,363	5,490,928
負債純資産合計	9,093,519	9,394,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,655,351	2,502,617
売上原価	1,275,524	1,245,390
売上総利益	1,379,826	1,257,227
販売費及び一般管理費	1,121,312	1,125,140
営業利益	258,513	132,086
営業外収益		
受取利息	23	16
助成金収入	5,745	5,666
その他	5,861	3,453
営業外収益合計	11,630	9,136
営業外費用		
支払利息	5,941	4,866
支払手数料	1,298	11,760
為替差損	5,544	—
その他	382	475
営業外費用合計	13,167	17,102
経常利益	256,977	124,121
特別損失		
固定資産除売却損	—	614
特別損失合計	—	614
税金等調整前四半期純利益	256,977	123,507
法人税、住民税及び事業税	24,607	10,967
法人税等調整額	1,759	312
法人税等合計	26,367	11,280
四半期純利益	230,609	112,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,609	112,226

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	230,609	112,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,604	△14,356
繰延ヘッジ損益	△49	40
退職給付に係る調整額	△2,107	△414
その他の包括利益合計	△9,761	△14,731
四半期包括利益	220,848	97,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,848	97,495
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年3月19日に下記のとおり固定資産の譲渡を決定し、平成30年3月20日に不動産売買契約を締結いたしました。

当該譲渡に伴い、第4四半期連結会計期間において固定資産売却益約400百万円を特別利益として計上する予定です。

1. 譲渡の理由

当社グループは、社員の働き方や意識の改革を推進し、業務効率化や生産性の向上を図るために本社を移転することとし、併せて経営資源の有効活用による有利子負債の圧縮を図るため、現本社ビルの土地・建物を売却することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

①所在地	大阪市北区天満一丁目5番7号
②土地面積	1,374.08㎡
③建物延床面積	4,922.58㎡
④譲渡益	約400百万円
⑤現況	事務所

(注) 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先の強い要請により開示を控えさせていただきます。譲渡益は、譲渡価額より帳簿価額と譲渡に伴う諸費用の見積額を控除した概算金額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内法人1社であります。譲渡先の強い要請により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係および取引関係はなく、また譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

平成30年12月28日 物件引渡し（予定）

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,971,932	679,314	2,651,247	4,104	—	2,655,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,971,932	679,314	2,651,247	4,104	—	2,655,351
セグメント利益又は損失(△)	250,772	16,092	266,864	△8,350	—	258,513

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,750,538	747,954	2,498,492	4,124	—	2,502,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,750,538	747,954	2,498,492	4,124	—	2,502,617
セグメント利益又は損失(△)	125,329	14,851	140,181	△8,094	—	132,086

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成30年6月7日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、平成30年6月22日付で譲渡制限付株式報酬の割当て及び自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成30年6月22日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 13,100株
(3) 処分価額	1株につき813円
(4) 処分価額の総額	10,650,300円
(5) 処分先	当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。） 3名 6,900株 当社の監査等委員である取締役 2名 1,600株 当社の執行役員 7名 4,600株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成30年4月9日開催の当社取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役及び執行役員が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、平成30年5月25日開催の当社第70回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、取締役（監査等委員である取締役を除く。）につき年額30百万円以内（うち社外取締役3百万円以内）、監査等委員である取締役につき年額3百万円以内として設定すること、また、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）につき60,000株（うち社外取締役6,000株）、監査等委員である取締役につき6,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間から50年間の間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。なお、非常勤取締役は譲渡制限付株式の割当ての対象には含みません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年2月期及び平成29年2月期において2期連続の営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。前連結会計年度（平成30年2月期）においては営業利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなりましたものの、本格的な業績の回復までには至っておらず、また、当第1四半期連結累計期間においても営業利益を計上しておりますが、前連結会計年度末の状況から大きな変化はないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消、早期の業績回復を実現するため、製造・仕入圧縮、持ち越し在庫削減並びに不採算取引の中止など粗利益率改善及び固定費の圧縮による柔軟な損益構造への転換、中長期成長戦略として小売事業の強化等の実行策を策定して取り組んでおり、今後も継続して推進してまいります。

以上により、安定的収益力、経営基盤の強化に努め、また、事業資金についても安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。